

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人福島大学

(2) 大学名

福島大学大学院

(3) 大学の位置

〒960-1296
福島県福島市金谷川1番地

- (注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(ナカイ カツミ) 中井勝己 (平成26年4月)	(平成30年4月)	学長就任(再任)のため(30)
研究科長	(アサカ トシヒコ) 朝賀俊彦 (平成29年4月)		

- (注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例)平成29年度に報告済の内容 (29)

平成30年度に報告する内容 (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
人間発達文化研究科 教職実践専攻 (専門職学位課程) 教職修士(専門職)	教員養成関係	年 2	人 16	人 32	基礎となる学部等 人文社会学群 人間発達文化学類

- (注)・「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	16人	- 人	16人	- 人			1.00倍	
	(-)		(-)					
	[-]		[-]					
志願者数	16	-	17	-				
	(8)	(-)	(9)	(-)				
	[-]	[-]	[-]	[-]				
受験者数	16	-	17	-				
	(8)	(-)	(9)	(-)				
	[-]	[-]	[-]	[-]				
合格者数	16	-	17	-				
	(8)	(-)	(9)	(-)				
	[-]	[-]	[-]	[-]				
B 入学者数	16	-	16	-				
	(8)	(-)	(9)	(-)				
	[-]	[-]	[-]	[-]				
入学定員超過率 B / A	1.00		1.00					

- (注)・数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・[]内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・転入学生は記入しないでください。
 ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成 2 9 年度		平成 3 0 年度				備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
1 年次	16 [-] (0)	- [-] (-)	16 [-] (0)	- [-] (-)			
2 年次	/		16 [-] (0)	- [-] (-)			
3 年次	/						
計	16 [-] (-)		32 [-] (-)				

- (注) ・ 数字は、平成 3 0 年 5 月 1 日現在の数字を記入してください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「 - 」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「 - 」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ () 内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「 - 」を記入してください。

(5) - 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成29年度	16人	0人	平成29年度	0人	0人	
平成30年度	16人	0人	平成29年度	0人	0人	
			平成30年度	0人	0人	
合計	32人	0人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下　・学力不足　・他の教育機関への入学・転学　・海外留学
・就職　・学生個人の心身に関する事情　・家庭の事情　・除籍　・その他

(5) - 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{16} = \boxed{0} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{32} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

< 人間発達文化研究科 教職実践専攻 >

(1) - 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通5領域	教育課程編成実践研究	1前	2								1
	特別支援学校における教育課程編成の実践	1前	2			1					
	授業づくりの理論と実際	1前	2			2					
	教材開発と教育方法の実際と課題	1後	2			2					
	生徒指導の事例研究	1後	2			1					
	学校カウンセリングの事例研究	1前	2			1					
	特別な支援が必要な生徒に対する学校カウンセリングの実際	1後	2			1					
	学校ガバナンスの事例研究	1前	2			1					
	学校・学級づくりの実践研究	1後	2			2					
	特別支援学校における学級経営の実践研究	1前	2			1					
	特別支援学校における学校経営の実践研究	1後	2			1					
	学校と地域	1前	2								1
	公教育の理念と教育改革	1後	2			1					
	特別支援学校と地域の実践研究	1後	2			1					
	福島の学校と教育課題	1前	1			1					
福島の学校と教育課題	2前	1			1						
選択領域	学校マネジメント論及び事例研究	1後	2			2					
	教育行政の理論と実践	1後	2			1					
	教師の成長と授業研究	1後	2			1					
	世界の教育改革と現在	1前	2			1	1				1
	主体的な学びで育成するための理論と実践(言語活動・表現活動)	1後	2			1	1				
	主体的な学びで育成するための理論と実践(課題探求・解決力)	1前	2			2					
	主体的な学びで育成するための理論と実践(協働的問題解決・自己有用感)	1後	2			2	1				
	国語授業の理論と実践	1後	2			1					6
	社会科授業の理論と実践	1後	2			1					7
	算数・数学授業の理論と実践	1後	2			1					3
	理科授業の理論と実践	1後	2			1					2
	音楽授業の理論と実践	1後	2			1					5
図画工作・美術授業の理論と実践	1後	2								4	

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通5領域	教育課程編成実践研究	1前	2									1
	特別支援学校における教育課程編成の実践	1前	2			1						
	授業づくりの理論と実際	1前	2			2						
	教材開発と教育方法の実際と課題	1後	2			2						
	生徒指導の事例研究	1前	2			1						
	学校カウンセリングの事例研究	1前	2			1						
	特別な支援が必要な生徒に対する学校カウンセリングの実際	1後	2			1						
	学校ガバナンスの事例研究	1前	2			1						
	学校・学級づくりの実践研究	1後	2			2						
	特別支援学校における学級経営の実践研究	1前	2			1						
	特別支援学校における学校経営の実践研究	1後	2			1						
	学校と地域	1前	2									1
	公教育の理念と教育改革	1後	2			1						
	特別支援学校と地域の実践研究	1後	2			1						
	福島の学校と教育課題	1前	1			1						
福島の学校と教育課題	2前	1			1							
選択領域	学校マネジメント論及び事例研究	1後	2			2						
	教育行政の理論と実践	1後	2			1						
	教師の成長と授業研究	1後	2			1						
	世界の教育改革と現在	1前	2			1	1					1
	主体的な学びで育成するための理論と実践(言語活動・表現活動)	1後	2			1	1					
	主体的な学びで育成するための理論と実践(課題探求・解決力)	1前	2			2						
	主体的な学びで育成するための理論と実践(協働的問題解決・自己有用感)	1後	2			2	1					
	国語授業の理論と実践	1後	2			1						6
	社会科授業の理論と実践	1後	2			1						7
	算数・数学授業の理論と実践	1後	2			1						3
	理科授業の理論と実践	1後	2			1						2
	音楽授業の理論と実践	1後	2			1						5
図画工作・美術授業の理論と実践	1後	2									4	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
選択領域	家庭科授業の理論と実践	1前	2			1					4
	体育授業の理論と実践	1後	2				1				7
	英語授業の理論と実践	1後	2				1				8
	道徳科授業の理論と実践	1前	2			1					
	生活科・総合的な学習の時間に関する理論と実践	1後	2			1	1				
	インクルーシブ教育システムと障害理解教育の実践	1前	2								1
	障害児に対する実践的指導方法の事例研究	1後	2			1					
	障害児に対する実践的指導方法の実際	1前	2			1					
	応用行動分析学からみた知的障害教育の事例と実践	1後	2			1					
	自立活動の事例と実践	1前	2			1					
病弱児教育の事例と実践	1後	2			1						
学校における実習領域	長期インターンシップ	1前	4			13	5				
	長期インターンシップ	1後	6			13	5				
	教職専門実習	1通	2			13	5				
	教職専門実習	1通	3			13	5				
	学校支援実習	1通	2			13	5				
	学校支援実習	1通	3			13	5				
	教育実践高度化実習	1通	6			13	5				
	学校課題対応実習	1通	4			13	5				
プロジェクト研究領域	教育実践高度化プロジェクト研究	1前	2			11	6				
	教育実践高度化プロジェクト研究	1後	2			11	6				
	教育実践高度化プロジェクト研究	2前	2			11	6				
	教育実践高度化プロジェクト研究	2後	2			11	6				
	学校課題対応プロジェクト研究	1前	2			11	6				
	学校課題対応プロジェクト研究	1後	2			11	6				
	学校課題対応プロジェクト研究	2前	2			11	6				
	学校課題対応プロジェクト研究	2後	2			11	6				
	特別支援教育実践プロジェクト研究	1前	2			3					
	特別支援教育実践プロジェクト研究	1後	2			3					
	特別支援教育実践プロジェクト研究	2前	2			3		1			
	特別支援教育実践プロジェクト研究	2後	2			3					

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
選択領域	家庭科授業の理論と実践	1前	2			1					4
	体育授業の理論と実践	1後	2				1				6
	英語授業の理論と実践	1後	2				1				8
	道徳科授業の理論と実践	1前	2			1					
	生活科・総合的な学習の時間に関する理論と実践	1後	2			1	1				
	インクルーシブ教育システムと障害理解教育の実践	1前	2								1
	障害児に対する実践的指導方法の事例研究	1後	2			1					
	障害児に対する実践的指導方法の実際	1前	2			1					
	応用行動分析学からみた知的障害教育の事例と実践	1後	2			1					
	自立活動の事例と実践	1前	2			1					
病弱児教育の事例と実践	1後	2			1						
学校における実習領域	長期インターンシップ	1前	4			13	5				
	長期インターンシップ	1後	6			13	5				
	教職専門実習	1通	2			13	5				
	教職専門実習	1通	3			13	5				
	学校支援実習	1通	2			13	5				
	学校支援実習	1通	3			13	5				
	教育実践高度化実習	1通	6			13	5				
	学校課題対応実習	1通	4			13	5				
プロジェクト研究領域	教育実践高度化プロジェクト研究	1前	2			10	6				
	教育実践高度化プロジェクト研究	1後	2			10	6				
	教育実践高度化プロジェクト研究	2前	2			10	6				
	教育実践高度化プロジェクト研究	2後	2			10	6				
	学校課題対応プロジェクト研究	1前	2			10	6				
	学校課題対応プロジェクト研究	1後	2			10	6				
	学校課題対応プロジェクト研究	2前	2			10	6				
	学校課題対応プロジェクト研究	2後	2			10	6				
	特別支援教育実践プロジェクト研究	1前	2			3					
	特別支援教育実践プロジェクト研究	1後	2			3					
	特別支援教育実践プロジェクト研究	2前	2			3		1			
	特別支援教育実践プロジェクト研究	2後	2			3					

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配年 当次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通5領域	教育課程編成実践研究	1前	2									1
	特別支援学校における教育課程編成の実践	1前	2			1						
	授業づくりの理論と実践	1前	2				2					
	教材開発と教育方法の実践と課題	1後	2				2					
	生徒指導の事例研究	1前	2			1						
	学校カウンセリングの事例研究	1前	2			1						
	特別な支援が必要な生徒に対する学校カウンセリングの実践	1後	2			1						
	学校ガバナンスの事例研究	1前	2				1					
	学校・学級づくりの実践研究	1後	2			2						
	特別支援学校における学級経営の実践研究	1前	2			1						
	特別支援学校における学校経営の実践研究	1後	2			1						
	学校と地域	1前	2									1
	公教育の理念と教育改革	1後	2			1						
	特別支援学校と地域の実践研究	1後	2			1						
	福島の学校と教育課題	1前	1			1						
	福島の学校と教育課題	2前	1			1						
選択領域	学校マネジメント論及び事例研究	1後	2			2						
	教育行政の理論と実践	1後	2				1					
	教師の成長と授業研究	1後	2				1					
	世界の教育改革と現在	1前	2			1	1					1
	主体的な学びで育成するための理論と実践 (言語活動・表現活動)	1後	2			1	1					
	主体的な学びで育成するための理論と実践 (課題探求・解決力)	1前	2			2						
	主体的な学びで育成するための理論と実践 (協働的問題解決・自己有用感)	1後	2			2	1					
	国語授業の理論と実践	1後	2			1						6
	社会科授業の理論と実践	1後	2			1						7
	算数・数学授業の理論と実践	1後	2			1						4
	理科授業の理論と実践	1後	2			1						2
	音楽授業の理論と実践	1後	2			1						5
	図画工作・美術授業の理論と実践	1後	2									4
	家庭科授業の理論と実践	1前	2			1						4
体育授業の理論と実践	1後	2				1					6	
英語授業の理論と実践	1後	2				1					8	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
選択領域	道徳科授業の理論と実践	1前	2			1						1
	生活科・総合的な学習の時間に関する理論と実践	1後	2			1	1					
	インクルーシブ教育システムと障害理解教育の実践	1前	2									
	障害児に対する実践的指導方法の事例研究	1後	2			1						
	障害児に対する実践的指導方法の実際	1前	2			1						
	応用行動分析学からみた知的障害教育の事例と実践	1後	2			1						
	自立活動の事例と実践	1前	2			1						
	病弱児教育の事例と実践	1後	2			1						
学校における実習領域	長期インターンシップ	1前	4			1	3	5				
	長期インターンシップ	1後	6			1	3	5				
	教職専門実習	1通	2			1	3	5				
	教職専門実習	1通	3			1	3	5				
	学校支援実習	1通	2			1	3	5				
	学校支援実習	1通	3			1	3	5				
	教育実践高度化実習	1通	6			1	3	5				
	学校課題対応実習	1通	4			1	3	5				
プロジェクト研究領域	教育実践高度化プロジェクト研究	1前	2			1	1	6				
	教育実践高度化プロジェクト研究	1後	2			1	1	6				
	教育実践高度化プロジェクト研究	2前	2			1	1	6				
	教育実践高度化プロジェクト研究	2後	2			1	1	6				
	学校課題対応プロジェクト研究	1前	2			1	1	6				
	学校課題対応プロジェクト研究	1後	2			1	1	6				
	学校課題対応プロジェクト研究	2前	2			1	1	6				
	学校課題対応プロジェクト研究	2後	2			1	1	6				
	特別支援教育実践プロジェクト研究	1前	2				3					
	特別支援教育実践プロジェクト研究	1後	2				3					
	特別支援教育実践プロジェクト研究	2前	2				3		1			
特別支援教育実践プロジェクト研究	2後	2				3						

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) - 授業科目表に関する変更内容

【平成29年度】

- ・カリキュラム構成上の理由により、「生徒指導の事例研究」の配当年次を「1後」から「1前」に変更。
- ・教職大学院の教育研究充実のため、「算数・数学授業の理論と実践」の兼任・兼担の配置を「3」から「4」に変更。
- ・担当教員の退職のため、「体育授業の理論と実践」の兼任・兼担の配置を「7」から「6」に変更。

【平成30年度】

- ・担当教員の退職のため、「学校マネジメント論及び事例研究」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」に変更。
- ・担当教員の退職のため、「教育実践高度化プロジェクト研究 ~ 」及び「学校課題対応プロジェクト研究 ~ 」の専任教員等の配置を「教授11」から「教授10」に変更。
- ・担当教員の退職のため、「算数・数学授業の理論と実践」の兼任・兼担の配置を「4」から「3」に変更。

上記担当教員の後任は、AC教員審査に申請中（平成30年3月申請）。

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
36 科目	24 科目	0 科目	60 科目	36 科目 [0]	24 科目 [0]	0 科目 [0]	60 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合： 1）

(3) 未開講科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注)・ 配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注)・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注)・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{60} = \boxed{}\%$$

- (注)・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況，経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校舎敷地	171,730㎡	0㎡	0㎡	171,730㎡				
	運動場用地	81,940㎡	0㎡	0㎡	81,940㎡				
	小 計	253,670㎡	0㎡	0㎡	253,670㎡				
	そ の 他	162,619㎡	0㎡	0㎡	162,619㎡				
	合 計	416,289㎡	0㎡	0㎡	416,289㎡				
(2) 校 舎	専 用	64,756㎡	0㎡	0㎡	64,756㎡				
	(64,756㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(64,756㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	32室	51室	87室	7室 (補助職員 8人)	1室 (補助職員 1人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			平成29年4月 既存の部屋1室を専任教 授用の研究室に変更 (29)			
	人間発達文化研究科		87 86 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	学類単位での特定不能 なため、大学全体の数 設置計画時に想定した 図書数をH29.5現在の 数に修正(29)	
	人間発達文化 研究科	945,000〔235,900〕 (921,931〔234,095〕) (925,000〔234,300〕)	14,600〔3,120〕 (13,766〔3,069〕) (14,500〔3,410〕)	9,000〔9,000〕 (9,109〔9,109〕) (9,000〔9,000〕)	4,500 (4,300)	0 (0)	0 (0)		
	計	945,000〔235,900〕 (921,931〔234,095〕) (925,000〔234,300〕)	14,600〔3,120〕 (13,766〔3,069〕) (14,500〔3,410〕)	9,000〔9,000〕 (9,109〔9,109〕) (9,000〔9,000〕)	4,500 (4,300)	0 (0)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	10,582㎡		613席		1,113,194冊				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体	
	3,778㎡		陸上競技場，野球場，サッカー・ラグビー場，テニスコート，バレー ボールコート，弓道場，ハンドボール場，水泳プール，馬術場						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による
		教員1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円	
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要									

(注)・ 設置時の計画を，申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合，複数の様式に分ける必要はありません。なお，「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を，その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は，その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については，上段に完成年度の予定数値を，下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては，変更部分を赤字で見え消し修正するとともに，その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお，昨年度の報告において赤字で見え消した部分については，見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少，建築計画の遅延)がある場合には，「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	福島大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 定員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
人文社会学群	年	人	年次 人	人		倍		
人間発達文化学類	4	270	3年次 10	1,100	学士 (発達文 化)	1.04	平成17年度	福島県福島市金谷川1番地
行政政策学類	4	210	3年次 10	860	学士 (法学) (社会学)	1.04	平成17年度	福島県福島市金谷川1番地
経済経営学類	4	225	3年次 10	920	学士 (経済学)	1.03	平成17年度	福島県福島市金谷川1番地
夜間主コース	4	60	-	240	学士 (発達文 化) (法学) (社会学) (経済学)	1.01	平成17年度	福島県福島市金谷川1番地
理工学群						1.03		
共生システム 理工学類	4	180	-	720	学士 (理工学)	1.04	平成17年度	福島県福島市金谷川1番地
大学院								
人間発達文化研究科								
教職実践専攻	2	16	-	32	教職 修士 (専門職)	1.00	平成29年度	福島県福島市金谷川1番地
地域文化創造専攻	2	17	-	34	修士 (地域文 化)	1.20	平成21年度	福島県福島市金谷川1番地
学校臨床心理専攻	2	7	-	14	修士 (教育学)	1.64	平成21年度	福島県福島市金谷川1番地
地域政策科学研究科								
地域政策科学専攻	2	20	-	40	修士 (地域政 策)	0.45	平成5年度	福島県福島市金谷川1番地
経済学研究科								
経済学専攻	2	10	-	20	修士 (経済学)	0.60	昭和51年度	福島県福島市金谷川1番地
経営学専攻	2	12	-	24	修士 (経済学)	0.37	昭和61年度	福島県福島市金谷川1番地

大学の名称	福島大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
共生システム 理工学研究科									
共生システム 理工学研究科	2	60	-	120	修士 (理工学)	0.70	平成20年度	福島県福島市金谷川1番地	
共生システム 理工学研究科	3	6	-	16	博士 (理工学)	0.61	平成20年度	福島県福島市金谷川1番地	

(注)・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部,学科),大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について,それぞれの学校種ごとに,平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

- ・学部の学科または研究科の専攻等,「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
「入学定員を定めている組織ごと」には,課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
なお,課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は,法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」,短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
- ・専攻科に係るものについては,記入する必要はありません。
- ・AC対象学部等については,必ず記入するとともに,下線を引いてください。
- ・「平均入学定員超過率」には,標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合,入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし,「備考」に「平成 年より学生募集停止」と記入してください。

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
実み	准教授	宗形 潤子 <平成29年4月> 授業づくりの理論と実際 生活科・総合的な学習の 時間に関する 理論と実践 教育実践高度化プロジェ クト研究 教育実践高度化プロジェ クト研究 教育実践高度化プロジェ クト研究 学校課題対応プロジェク ト研究 学校課題対応プロジェク ト研究 学校課題対応プロジェク ト研究 学校課題対応プロジェク ト研究
実み	教授	丹野 学 <平成29年4月> 学校マネジメント論及び 事例研究 教育実践高度化プロジェ クト研究 教育実践高度化プロジェ クト研究 教育実践高度化プロジェ クト研究 教育実践高度化プロジェ クト研究 学校課題対応プロジェク ト研究 学校課題対応プロジェク ト研究 学校課題対応プロジェク ト研究 学校課題対応プロジェク ト研究
兼任	准教授	高橋 純一 <平成29年4月> インクルーシブ教育シス テムと障害理解教育の実 践
兼任	教授	佐藤 佐敏 <平成29年4月> 国語授業の理論と実践
兼任	准教授	高橋 由貴 <平成29年4月> 国語授業の理論と実践
兼任	教授	井實 充史 <平成29年4月> 国語授業の理論と実践
兼任	教授	半沢 康 <平成29年4月> 国語授業の理論と実践
兼任	准教授	中川 祐治 <平成29年4月> 国語授業の理論と実践
兼任	教授	澁澤 尚 <平成29年4月> 国語授業の理論と実践

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
実み	准教授	宗形 潤子 <平成29年4月> 授業づくりの理論と実際 生活科・総合的な学習の時 間に関する 理論と実践 教育実践高度化プロジェ クト研究 教育実践高度化プロジェ クト研究 教育実践高度化プロジェ クト研究 学校課題対応プロジェク ト研究 学校課題対応プロジェク ト研究 学校課題対応プロジェク ト研究 学校課題対応プロジェク ト研究
実み	教授	丹野 学 <平成29年4月> 学校マネジメント論及び事 例研究 教育実践高度化プロジェ クト研究 教育実践高度化プロジェ クト研究 教育実践高度化プロジェ クト研究 教育実践高度化プロジェ クト研究 学校課題対応プロジェク ト研究 学校課題対応プロジェク ト研究 学校課題対応プロジェク ト研究 学校課題対応プロジェク ト研究
兼任	准教授	高橋 純一 <平成29年4月> インクルーシブ教育シス テムと障害理解教育の実 践
兼任	教授	佐藤 佐敏 <平成29年4月> 国語授業の理論と実践
兼任	准教授	高橋 由貴 <平成29年4月> 国語授業の理論と実践
兼任	教授	井實 充史 <平成29年4月> 国語授業の理論と実践
兼任	教授	半沢 康 <平成29年4月> 国語授業の理論と実践
兼任	准教授	中川 祐治 <平成29年4月> 国語授業の理論と実践
兼任	教授	澁澤 尚 <平成29年4月> 国語授業の理論と実践

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
実み	准教授	宗形 潤子 <平成29年4月> 授業づくりの理論と実際 生活科・総合的な学習の時 間に関する 理論と実践 教育実践高度化プロジェ クト研究 教育実践高度化プロジェ クト研究 教育実践高度化プロジェ クト研究 学校課題対応プロジェク ト研究 学校課題対応プロジェク ト研究 学校課題対応プロジェク ト研究 学校課題対応プロジェク ト研究
兼任	准教授	高橋 純一 <平成29年4月> インクルーシブ教育シス テムと障害理解教育の実 践
兼任	教授	佐藤 佐敏 <平成29年4月> 国語授業の理論と実践
兼任	准教授	高橋 由貴 <平成29年4月> 国語授業の理論と実践
兼任	教授	井實 充史 <平成29年4月> 国語授業の理論と実践
兼任	教授	半沢 康 <平成29年4月> 国語授業の理論と実践
兼任	准教授	中川 祐治 <平成29年4月> 国語授業の理論と実践
兼任	教授	澁澤 尚 <平成29年4月> 国語授業の理論と実践

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	
		担当授業科目名						担当授業科目名						担当授業科目名			担当授業科目名	担当授業科目名
兼任	教授	栗原 秀幸 <平成29年4月> 算数・数学授業の理論と実践	栗原 秀幸 <平成29年4月> 算数・数学授業の理論と実践	兼任	教授													
兼任	教授	相原 義弘 <平成29年4月> 算数・数学授業の理論と実践	相原 義弘 <平成29年4月> 算数・数学授業の理論と実践	兼任	教授													
兼任	准教授	中田 文憲 <平成29年4月> 算数・数学授業の理論と実践	中田 文憲 <平成29年4月> 算数・数学授業の理論と実践	兼任	准教授													
			和田 正樹 <平成29年4月> 算数・数学授業の理論と実践	兼任	准教授													
兼任	准教授	平中 宏典 <平成29年4月> 理科授業の理論と実践	平中 宏典 <平成29年4月> 理科授業の理論と実践	兼任	准教授													
兼任	准教授	水澤(井上)玲子 <平成29年4月> 理科授業の理論と実践	水澤(井上)玲子 <平成29年4月> 理科授業の理論と実践	兼任	准教授													
兼任	教授	初澤 敏生 <平成29年4月> 社会科授業の理論と実践	初澤 敏生 <平成29年4月> 社会科授業の理論と実践	兼任	教授													
兼任	教授	小野原 雅夫 <平成29年4月> 社会科授業の理論と実践	小野原 雅夫 <平成29年4月> 社会科授業の理論と実践	兼任	教授													
兼任	准教授	鍵和田 賢 <平成29年4月> 社会科授業の理論と実践	鍵和田 賢 <平成29年4月> 社会科授業の理論と実践	兼任	准教授													
兼任	教授	小島 彰 <平成29年4月> 社会科授業の理論と実践	小島 彰 <平成29年4月> 社会科授業の理論と実践	兼任	教授													
兼任	教授	牧田 実 <平成29年4月> 社会科授業の理論と実践	牧田 実 <平成29年4月> 社会科授業の理論と実践	兼任	教授													
兼任	准教授	中村 洋介 <平成29年4月> 社会科授業の理論と実践	中村 洋介 <平成29年4月> 社会科授業の理論と実践	兼任	准教授													
兼任	准教授	小松 賢司 <平成29年4月> 社会科授業の理論と実践	小松 賢司 <平成29年4月> 社会科授業の理論と実践	兼任	准教授													
兼任	教授	佐久間 康之 <平成29年4月> 英語授業の理論と実践	佐久間 康之 <平成29年4月> 英語授業の理論と実践	兼任	教授													
兼任	講師	高木 修一 <平成29年4月> 英語授業の理論と実践	高木 修一 <平成29年4月> 英語授業の理論と実践	兼任	講師													

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
兼任	准教授	安田 俊広 <平成29年4月> 体育授業の理論と実践	安田 俊広 <平成29年4月> 体育授業の理論と実践	兼任	教授	安田 俊広 <平成29年4月> 体育授業の理論と実践	兼任	教授	安田 俊広 <平成29年4月> 体育授業の理論と実践					
兼任	教授	川本 和久 <平成29年4月> 体育授業の理論と実践	川本 和久 <平成29年4月> 体育授業の理論と実践	兼任	教授	川本 和久 <平成29年4月> 体育授業の理論と実践	兼任	教授	川本 和久 <平成29年4月> 体育授業の理論と実践					
兼任	教授	白石 豊 <平成29年4月> 体育授業の理論と実践												
兼任	教授	杉浦 弘一 <平成29年4月> 体育授業の理論と実践	杉浦 弘一 <平成29年4月> 体育授業の理論と実践	兼任	教授	杉浦 弘一 <平成29年4月> 体育授業の理論と実践	兼任	教授	杉浦 弘一 <平成29年4月> 体育授業の理論と実践					
兼任	講師	蓮沼 哲哉 <平成29年4月> 体育授業の理論と実践	蓮沼 哲哉 <平成29年4月> 体育授業の理論と実践	兼任	講師	蓮沼 哲哉 <平成29年4月> 体育授業の理論と実践	兼任	講師	蓮沼 哲哉 <平成29年4月> 体育授業の理論と実践					
兼任	教授	角間(土田)陽子 <平成29年4月> 家庭科授業の理論と実践	角間(土田)陽子 <平成29年4月> 家庭科授業の理論と実践	兼任	教授	角間(土田)陽子 <平成29年4月> 家庭科授業の理論と実践	兼任	教授	角間(土田)陽子 <平成29年4月> 家庭科授業の理論と実践					
兼任	教授	千葉 養伍 <平成29年4月> 家庭科授業の理論と実践	千葉 養伍 <平成29年4月> 家庭科授業の理論と実践	兼任	教授	千葉 養伍 <平成29年4月> 家庭科授業の理論と実践	兼任	教授	千葉 養伍 <平成29年4月> 家庭科授業の理論と実践					
兼任	教授	千葉 桂子 <平成29年4月> 家庭科授業の理論と実践	千葉 桂子 <平成29年4月> 家庭科授業の理論と実践	兼任	教授	千葉 桂子 <平成29年4月> 家庭科授業の理論と実践	兼任	教授	千葉 桂子 <平成29年4月> 家庭科授業の理論と実践					
兼任	教授	中村 恵子 <平成29年4月> 家庭科授業の理論と実践	中村 恵子 <平成29年4月> 家庭科授業の理論と実践	兼任	教授	中村 恵子 <平成29年4月> 家庭科授業の理論と実践	兼任	教授	中村 恵子 <平成29年4月> 家庭科授業の理論と実践					
兼任	教授	立原 慶一 <平成29年4月> 主体的な学びで育成するための理論と実践 図画工作・美術授業の理論と実践	立原 慶一 <平成29年4月> 主体的な学びで育成するための理論と実践 図画工作・美術授業の理論と実践	兼任	教授	立原 慶一 <平成29年4月> 主体的な学びで育成するための理論と実践 図画工作・美術授業の理論と実践	兼任	教授	立原 慶一 <平成29年4月> 主体的な学びで育成するための理論と実践 図画工作・美術授業の理論と実践					
兼任	准教授	石井山 竜平 <平成29年4月> 学校と地域	石井山 竜平 <平成29年4月> 学校と地域	兼任	准教授	石井山 竜平 <平成29年4月> 学校と地域	兼任	准教授	石井山 竜平 <平成29年4月> 学校と地域					
兼任	教授	三石 初雄 <平成29年4月> 教育課程編成実践研究	三石 初雄 <平成29年4月> 教育課程編成実践研究	兼任	教授	三石 初雄 <平成29年4月> 教育課程編成実践研究	兼任	教授	三石 初雄 <平成29年4月> 教育課程編成実践研究					
兼任	教授	前原 健二 <平成29年4月> 世界の教育改革と現在	前原 健二 <平成29年4月> 世界の教育改革と現在	兼任	教授	前原 健二 <平成29年4月> 世界の教育改革と現在	兼任	教授	前原 健二 <平成29年4月> 世界の教育改革と現在					

- (注)・ 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
・ 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。
・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
・ 専任、兼任、兼任の順に記入してください。
・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) 一 担当教員表に関する変更内容

【平成29年度】

- ・丹野教授辞任により、平成30年7月から専任教員採用予定で公募候補者決定。平成30年3月教員審査申請。
- ・兼任教員の追加（和田正樹（算数・数学授業の理論と実践））
- ・兼任教員職名の変更（准教授 教授：安田俊広（体育授業の理論と実践））
- ・兼任教員の辞任（転出のため：白石豊（体育授業の理論と実践））

【平成30年度】

- ・前年度辞任した教員の後任について、教員審査申請中。
- ・兼任教員職名の変更（准教授 教授：横島浩（音楽授業の理論と実践））

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「年 月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	専任教員数のうち、 完成年度時における 設置基準上の必要教 授数	専任教員数のうち、 完成年度時における 設置基準上の必要実 務家教員数
13 名	9 名	4 名

(注)・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号)により算出される教員数を記入してください。

(2) - 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)	教授	准教授	講師	助教	計(C)
16	4	0	0	20	15	4	0	0	19	16	4	0	0	20
(16)	(4)	(0)	(0)	(20)						[16]	(4)	(0)	(0)	(20)
研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当 の教員数			研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当 の教員数			研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当 の教員数		
9	11	0			9	10	0			9	11	0		
(9)	(11)	(0)								(9)	(11)	(0)		

(注)・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、「現在(報告書提出時)の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: 1)

(2) - 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(B)の教員 のうち、定年を延長して採用している 教員数	完成年度時(上記(C)の教員 のうち、定年を延長して採用する 教員数
65 歳	5 名	5 名

(注)・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告書提出時)の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{20}{20} = \boxed{100} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - 現在(報告書提出時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告書提出時)の状況(B)}} = \frac{5}{19} = \boxed{26.31} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - 専任教員の就任辞退(未就任)の理由及び後任補充状況 該当なし

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退(未就任)の理由	
合計(D)			後任補充状況の集計(E)				
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計(a)+(b)+(c)	の合計数(a)	の合計数(b)	の合計数(c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退(未就任)」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。
 ・ 就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退(未就任)の理由」に就任辞退の理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「」~「」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する(している)場合は「」
 ・兼任兼担教員が担当する(している)場合は「」
 ・後任未定、科目廃止など、上記「」~「」以外の場合は「」

(3) - 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1	教授	丹野 学	選択	学校マネジメント論及び事例研究		H29.3.31付け自己都合による退職のため辞任(29)	
			必修	教育実践高度化プロジェクト研究			
			必修	教育実践高度化プロジェクト研究			
			必修	教育実践高度化プロジェクト研究			
			必修	教育実践高度化プロジェクト研究			
			必修	学校課題対応プロジェクト研究			
			必修	学校課題対応プロジェクト研究			
			必修	学校課題対応プロジェクト研究			
合計(F)			後任補充状況の集計(G)				
辞任した教員数			担当科目数の合計(a)+(b)+(c)	の合計数(a)	の合計数(b)	の合計数(c)	
1	人	必修	2	科目	必修	2	科目
		選択	16	科目	選択	16	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	18	科目	計	18	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員についてに記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「」~「」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する(している)場合は「」
 ・兼任兼担教員が担当する(している)場合は「」
 ・後任未定、科目廃止など、上記「」~「」以外の場合は「」

(3) - 上記(3) - (3) - の合計

合計(D)+(F)			後任補充状況の集計(E)+(G)				
辞任等した教員数			担当科目数の合計(a)+(b)+(c)	の合計数(a)	の合計数(b)	の合計数(c)	
1	人	必修	2	科目	必修	2	科目
		選択	16	科目	選択	16	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	18	科目	計	18	科目

(3) - 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - \text{合計(D)+(F)}}{(2) - \text{設置時の計画(A)}} = \frac{1}{20} = 5\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況 該当なし

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
合計				後任補充状況の集計			
辞任した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		の合計数(a)	の合計数(b)	の合計数(c)	
0	人	必修	: 0 科目	必修	: 0 科目	必修	: 0 科目
		選択	: 0 科目	選択	: 0 科目	選択	: 0 科目
		自由	: 0 科目	自由	: 0 科目	自由	: 0 科目
		計	: 0 科目	計	: 0 科目	計	: 0 科目

- (注)・ **定年により退職した全ての専任教員**についてに記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「 」～「 」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「 」
・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「 」
・ 後任未定、科目廃止など、上記「 」 「 」以外の場合は「 」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

専任教員の退職を把握した時期が平成29年度1月であり、後任を速やかにAC教員審査に申請した(平成30年3月)。当該専任教員の担当する授業科目は9つで、すべて共同(一部オムニバス)科目であることから、AC教員審査中の期間(平成30年4~6月)は、既存の授業科目担当教員により授業開講をすることとし、後任のAC教員審査結果が可とされた場合は速やかに当該教員が授業科目を担当することのできるよう、後任予定の者と調整済みであり、専任教員交代に係る影響が学生に及ぶことのないようにしている。
このことに関する周知は、2年次生へはすでに授業において周知済みであるが、1年次生へは、学生への周知AC教員審査の結果が可となり次第速やかに行う予定である。

- (注)・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>設 置 時</p> <p>(H29年4月)</p>	<p>1.特別支援教育高度化コースを設置し、コース内の履修モデルを細分化しているにもかかわらず、育成したい4つの資質・能力と特別支援教育高度化コースの関係が不明確である。今後学生を募集するに当たっては、4つの資質・能力と各コースで育成する力の関係性を分かりやすく示すこと。</p>	<p>平成29年度入試の受験生向けの説明会及び県教委への説明会で丁寧な説明をした。 説明内容の概略は、以下の通りである。 「特別支援教育高度化コースは、特別支援教育におけるミドル・リーダーの養成と教育実践高度化に対応している。ミドル・リーダーと教育実践高度化をめざす学生に対しては、他のコースと同様にカリキュラムにおいて差別化されており、各専門性を学ぶことで、ミドル・リーダーとなる教員、次のミドル・リーダーあるいは次世代のミドル・リーダーとなる教員を養成する。4つの資質・能力は特別支援学校においても同様であり、特別支援教育高度化コースにおけるミドル・リーダーをめざす学生は、発達段階や学校課題に対応する能力を、教育実践高度化をめざす学生に対しては学校課題への意識及び授業力を高める。」(平成29年度)</p> <p>『平成30年度 学生募集要項』において、ミドル・リーダー養成コースでは、「学校レベルの課題に対応する力を身につけて、学年、学校経営課題への対応力を磨くこと、教職実践高度化コースにおいては、「教育実践の課題を総体として理解し」「授業力など基盤となる実践力を磨くこと、特別支援高度化コースにおいては、「障害の重度化・重複化・多様化に対応できる専門性の高い」教員や学生を対象とし、「高度な実践力や学校マネジメント力を磨くことを示した。この求められる資質能力について、6回の入試説明会で説明した。(平成30年度)</p>	<p>履行済</p>

<p>設置時</p> <p>(H29年4月)</p>	<p>2. 完成年度に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実施すること。</p>	<p>設置にあたり、既存の人間発達文化研究科所属の教員を有効に活用することとした結果、退職年齢を超える専任教員の割合が高くなっているが、大学院完成年度以降、随時、退職年齢を超えないよう若返りを図る計画である。(平成29年度)</p> <p>平成30年3月末の教職実践専攻教員1名の退職に伴い、後任の教員1名をAC教員審査中(平成30年3月審査書類提出済み)であり、当該者の選考にあたっては、AC改善意見における定年規程に定める退職年齢を超える教員数の割合が比較的高いという視点も十分考慮し選考した。(未履行事項についての対応は、「未履行事項についての実施計画」欄に記載)</p> <p>(平成30年度)</p>	<p>平成29年10月より、順次新たな人材を発掘するための協議を専攻会議で始める。(平成29年度)</p> <p>現在、教職実践専攻の教員数は19名(AC教員審査中の者を含めると20名)であるが、そのうち定年規程に定める退職年齢を超える教員が5名あり、平成31年度にはもう1名が退職年齢を超えることから、これらの合計6名のうちの2名について、平成30年度末に継続雇用を控えることとした。また、同専攻における連携協力校関連業務への対応を強化・安定化する目的で、平成31年度から当面の間、専攻の教員を1名増員して21名体制とした上で、平成31年4月には、定年規程に定める退職年齢を下回る教員3名を専攻に新たに配置することとする。これらの人事上の措置により、平成31年度には、教職実践専攻の教員数は21名となり、そのうち定年規程に定める退職年齢を超える教員は4名となる。平成31年度以降の人事については、定年規程に定める退職年齢に十分な配慮を行い、65歳以上の教員の数を段階的に縮小していく予定である。(平成30年度)</p>
----------------------------	--	---	--

留意事項

未履行

<p>設置時</p> <p>(H29年4月)</p>	<p>3.設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を着実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的、さらに教育委員会等と連携を図り、理論と実践を融合し、高度な実践力・応用力を備えた教員の養成のための教育を実施するという教職大学院の目的に照らし、教育目標と、その評価の基準・方法の明確化を図りつつ、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p>	<p>・平成28年4月より教職大学院設置準備室を設置し、入試広報、実習運営の議論、ラウンドテーブル（実践報告会）開催（2回）を実施した。</p> <p>・平成27年度より「教職大学院設置準備委員会」を開催し、教育委員会等との協議を行ってきた。平成28年度は同委員会を3回開催した。</p> <p>・平成29年1月より準備室に作業部会を設け、実習に関する詰めを行った。学部新卒学生に対しては、公立校での実習を始めるために、新たに免許に応じて附属小学校及び中学校での10日間インターンシップを実施することを決定した。</p> <p>・平成29年4月からは、専攻会議を3回開催し、学校における実習等の詰めと確認を行った。</p> <p>・学生に対する週間カンファレンス、合同カンファレンス（1回）を行い、研究テーマの相談会を実施した。（平成29年度）</p> <p>（組織体制の整備）</p> <p>・「専攻会議に関する申し合わせ」を平成29年6月に整備し、専攻会議や各種委員会の整備を行った。専攻会議は、平成30年4月までに、27回開催した。</p> <p>・福島県教育委員会とは、教職大学院WGを設置し、第1回を平成29年9月に開催した。</p> <p>・連携協力校とは、連携協力校協議会を設置し、平成30年4月25日に第1回を開催し平成29年度の反省と課題及び平成30年度の確認事項について説明、協議した。</p> <p>（理論と実践の往還に関する取り組み）</p> <p>・担当教員別週間カンファレンスをほぼ毎週行い、教員と学生が一堂に会する合同（月間）カンファレンスを、平成29年度は9回開催した。その反省と完成年度である視点を加味し、平成30年度には年10回の合同カンファレンスを予定している。</p> <p>・平成29年度の実習においては、1学期には参観中心、2学期からは、TTによる授業及び単独での授業提案等を実施し、連携協力校との連携実践を実施した。平成30年度においては、平成29年度の実習を踏まえ、附属学校との協議をもとに、学部新卒学生の附属実習を5日間として、公立校実習の準備とした。</p> <p>・実践報告会（ラウンドテーブル）を、平成29年8月と平成30年2月に開催した。</p> <p>・県教育センター及び特別支援教育センターとは、研究員と大学院生との実践研究交流会を組織することを確認し、平成29年12月に第1回を開催した。</p> <p>・平成29年12月の教職大学院研究大会のポスターセッションで1名発表した。</p> <p>・平成30年3月に宮城教育大教職大学院での授業研究会において提案授業と授業参観及び交流を行った。</p> <p>（教員のFD活動）</p> <p>・研究力向上のために、実務家教員の論文発表を基に学内研究会を平成30年3月に実施するとともに、平成30年5月～7月に授業公開と事後検討会を実施することを決定した。</p> <p>（評価活動）</p> <p>・教育目標やカリキュラムに関する教員の自己評価と学生による評価を平成29年9月と平成30年2月に実施した。</p> <p>（新たな実施内容の決定）</p> <p>・平成30年度は、連携協力校における学生同士の研究授業の参観と事後検討会を実施することを決定した。（平成30年度）</p>	<p>履行済</p>
----------------------------	---	---	------------

留意事項

<p>設置計画履行状況</p> <p>調査時</p> <p>(H30年2月)</p>	<p>人間発達文化研究科教職実践専攻において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。</p>	<p>改善意見</p>	<p>平成30年3月末の教職実践専攻教員1名の退職に伴い、後任の教員1名をAC教員審査中(平成30年3月審査書類提出済み)であり、当該者の選考にあたっては、AC改善意見における定年規程に定める退職年齢を超える教員数の割合が比較的高いという視点も十分考慮し選考した。(未履行事項についての対応は、「未履行事項についての実施計画」欄に記載) (平成30年度)</p>	<p>未履行</p> <p>現在、教職実践専攻の教員数は19名(AC教員審査中の者を含めると20名)であるが、そのうち定年規程に定める退職年齢を超える教員が5名あり、平成31年度にはもう1名が退職年齢を超えることから、これらの合計6名のうちの2名について、平成30年度末に継続雇用を控えることとした。また、同専攻における連携協力校関連業務への対応を強化・安定化する目的で、平成31年度から当面の間、専攻の教員を1名増員して21名体制とした上で、平成31年4月には、定年規程に定める退職年齢を下回る教員3名を専攻に新たに配置することとする。これらの人事上の措置により、平成31年度には、教職実践専攻の教員数は21名となり、そのうち定年規程に定める退職年齢を超える教員は4名となる。平成31年度以降の人事については、定年規程に定める退職年齢に十分な配慮を行い、65歳以上の教員の数を段階的に縮小していく予定である。 (平成30年度)</p>
--	--	-------------	---	--

(注)・「設置時」には、当該大学等の設置時(認可時又は届出時)に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。

- ・「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見**を**全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
- ・該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
- ・「設置計画履行状況調査時」の(年月)には、調査結果を公表した月(通常2月)を記入してください。(実地調査や面接調査を実施した日ではありません。)

7 その他全般的事項

< 人間発達文化研究科 教職実践専攻 >

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況，今後の見通しなど
該当なし	

(注)・ 1～6の項目に記入した事項以外で，設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業改善・FD委員会 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員会は2回開催された。参加者は、各4名であった。委員会は、議題の打ち合わせのみで、実質的な審議は、専攻会議で行った。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年2回の授業（カリキュラム）改善アンケートの実施について ・授業公開について（平成30年5月及び6月に公開することが決定された） <p>実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年9月には、教員による自己評価アンケート及び全学生への授業改善アンケートを行って、結果をまとめた。 ・平成30年2月には、教員による自己評価アンケート及び全学生への授業・カリキュラムを行って、結果をまとめた。 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート方式 <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケートへの参加率は、おおむね60%であった。 <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート結果を踏まえ、より学部新卒学生の実態を考慮し、シラバスの見直しを図った。 <p>学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記に記述 <p>b 教員や学生への公開状況，方法等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・すべてのアンケート結果を紙ベースで教員に公開し、専攻会議で報告、意見交換した。
--

(注)・「 a 委員会の設置状況」には，関係規程等を転載又は添付すること。
「 実施状況」には，実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

- ・ 学生への自己評価アンケートの結果によると、おおむね設置の趣旨・目的はおおむね達成されている。

自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・ 平成33年3月1日 公表

b 公表方法

- ・ ホームページによる公開

認証評価を受ける計画

教職大学院は、学校教育法第109条第3項および学校教育法施行令第40条の規定に基づき、その教育課程、教員組織等、その他教育活動の状況について、5年に一度の認証評価を受審することを義務づけられている。

この規定に従って、本教職大学院では、5年に一度、一般財団法人教員養成評価機構による認証評価を受ける。この認証評価への取組みを通して、本教職大学院における教員養成活動の改善に努めることとする。初年度より「認証評価検討チーム」を組織し、準備にあたる。以下の段取りで進める予定である。

平成29年4月 福島大学教職大学院の設置

平成29年9月 認証評価検討チームの設置

平成32年4月 自己評価書の作成開始

平成32年9月 教員養成評価機構との協議開始

平成33年2月 認証評価の申請

平成33年6月 自己評価書の完成および教員養成評価機構に送付し、審査の開始

平成34年3月 認証評価の結果

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表（予定）の有無 (有) ・ (無)

b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 ()

(注) ・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。